

# 新地方公会計制度について

議会説明会資料

## 1. 公会計改革の推進

「地方公共団体における行政改革推進の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日)等により、地方公共団体は、普通会計および公営企業などを含めた連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を平成21年度までに整備、開示するよう要請されていました。これらを整備する意義は、市の保有する資産の正確な把握及び有効活用であり、各団体においては、財務書類4表の具体的な活用を見据えた取り組みにしていくことが重要です。

### ■ 公会計改革の目的

#### (1) 住民に対する開示の実践効果(透明性の向上、説明責任の履行)

- ・決算書では把握困難な、資産情報や現金の支出を伴わない見えにくいコストを把握することができる。
- ・公営企業などを含めた連結ベースで作成することにより、市の全体的な財務状況を把握することができる。

#### (2) 行政経営意志決定への活用実践効果(マネジメント力の向上)

- ・他団体との比較分析を通じて市の特徴・課題が明確になり、今後の方向の検討に役立てることができる。
- ・資産を基準にした目標設定やその進捗管理へ活用することができる。
- ・より細分化し、施策別、事業別、施設別に作成することなどにより、行政評価等との連携、改革改善に繋げることができる。

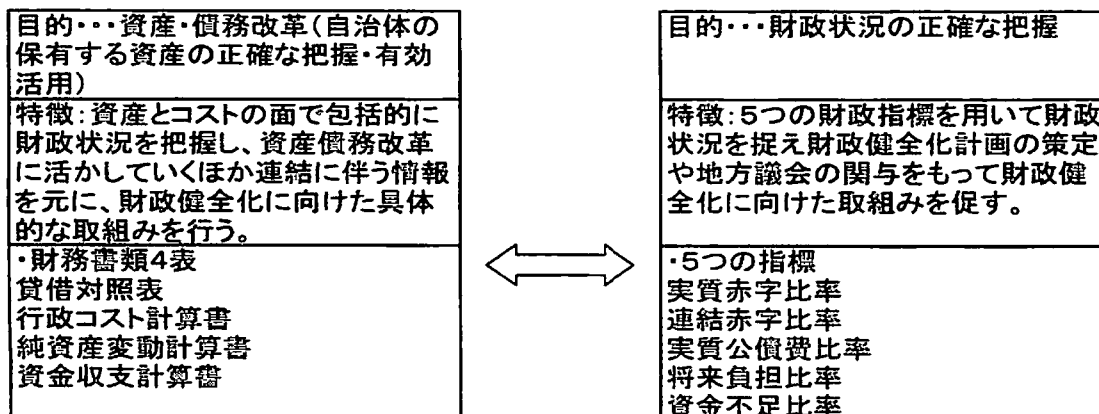
#### (3) 会計情報整備の実践効果(資産・債務の適切な管理)

- ・遊休資産を全庁的に把握することにより、資産売却・活用を促進できる。
- ・資産現物と貸借対照表との整合性を確保し、管理の実効性を高めることができる。

### ■ 財政健全化法との関係

#### 公 会 計

#### 地方財政健全化法



財政の健全化

## 2. 財務書類から得られる情報

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類の財務書類を作成し、財政状況を明らかにします。

### ■作成基準

水道事業会計、土地開発公社及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた補助金等の取引高や出資と資本の残高などは相殺消去されます。

## 3. 平成21年度財務4表(普通会計)の概要

### i) 貸借対照表の概要

貸借対照表は決算時点における市の財政状況を示すもので、これまで市が建設してきた施設等(資産)の累計価値と、その調達財源(負債と純資産)を総括的に示すものです。

### ii) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、一会計年度において、人的サービスや給付サービス等、資産形成に繋がらない行政サービスの提供に要した経費を集計したものです。

### iii) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて表示したものであり、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の用途及び収支状況を明確にしようとしたものです。

### iv) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の年度中の増減要因を表すものです。

## 4. 財務分析(普通会計)

### i) 貸借対照表

		栗東市
①	現世代負担比率	68.9%
②	将来世代負担比率	35.4%
③	歳入額対資産比率	3.69%
④	有形固定資産の行政目的別割合	
	生活インフラ・国土保全	52.5%
	教育	28.1%
	福祉	7.6%
	環境衛生	5.8%
	産業振興	3.2%
	消防	0.4%
	総務	2.4%
⑤	資産老朽化比率	38.6%

## ii) 行政コスト計算書

	栗東市
① 受益者負担比率	6.1%
① 行政コスト対税収等比率	95.2%

## iii) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスは、市債の発行や償還、財政調整基金への積立・取崩を除いた実質的な財政収支を意味し、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税収など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。本市のプライマリーバランスは約21億8千万円黒字となっています。

## 5. 住民一人当たりの財務情報

本市の住民一人あたりの資産は2,000千円、負債は712千円となりました。なお、平均的な値として、住民一人あたりの資産額が、1,000千円から3,000千円の間、住民一人当たりの負債額が、300千円から1,000千円の間になります。

また、本市の住民一人あたりの経常行政コストは306千円となりました。なお、住民一人あたりの経常行政コストの平均的な値は、200千円から500千円の間になります。

## 6. 連結財務4表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業などでも事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、普通会計・特別会計のほか、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含めて、ひとつの行政サービス実施主体をみなした財務書類(連結財務書類)を作成し、資産と負債・純資産の状況、行政サービスを提供するためのコストと収益の状況、資金収支の状況などを把握し、地方自治体の行政運営全般の財政の健全性・透明性の確保などを目指す必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金などの取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

### i) 連結の方法

連結財務書類では、栗東市連結グループという一つの行政サービス実施主体が、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計、団体間で行われた取引は、原則としてすべて相殺消去する必要があります。

### ii) 普通会計の財務書類との比較

公共資産や地方債残高の比較をすることで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の規模を把握することができます。

普通会計財務4表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

百万円

資産の部	H21年度	H20年度	負債の部	H21年度	H20年度
1. 公共資産	118,800	119,267	1. 固定負債	41,753	42,915
(1) 事業用資産(公営住宅など)	56,326	58,019	(1) 地方債	38,439	39,842
(2) インフラ資産(道路・街路など)	62,220	61,042	(2) 退職手当引当金	3,012	3,073
(3) 売却可能資産	254	206	(3) その他(長期未払金)など	302	0
2. 投資等	7,800	7,612	2. 流動負債	3,471	3,473
(1) 投資及び出資金((株)栗東市都市整備出資金など)	134	136	(1) 翌年度償還予定地方債	3,293	3,292
(2) 貸付金(企業事業資金貸付金等)	5,057	1,657	(2) その他(賞与引当金など)	178	181
(3) 基金等(特定目的基金、退職手当積立金など)	2,313	5,423			
(4) その他(長期延滞債権など)	296	396			
3. 流動資産	448	352	負債合計	45,224	46,388
(1) 歳計現金	266	180	純資産の部		
(2) 減債基金等	9	5			
(3) 未収金(主に税)	173	167	純資産合計	81,824	80,843
資産合計	127,048	127,231	負債及び純資産合計	127,048	127,231

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	H21年度	H20年度
経常費用	19,462	18,989
1. 人にかかるコスト	3,225	3,487
(1) 人件費	2,833	2,946
(2) 退職手当引当金繰入	214	360
(3) その他	178	181
2. 物にかかるコスト	6,518	6,741
(1) 物件費	3,853	4,061
(2) 維持補修費	117	122
(3) 減価償却費	2,548	2,558
3. 移転支出的なコスト	8,790	7,869
(1) 社会保障給付	3,365	3,286
(2) 他会計への支出	1,795	1,785
(3) その他(主に補助金)	3,630	2,798
4. その他のコスト	929	892
(1) 公債費(利払)	762	787
(2) その他	167	105
経常収益	1,194	1,239
使用料・手数料等	1,194	1,239
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	18,268	17,750

資金収支計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	H21年度	H20年度
1. 経常的収支	7,961	4,513
2. 公共資産整備収支	△ 939	△ 838
3. 投資・財務的収支	△ 6,935	△ 3,752
当期収支	87	△ 77
期首資金残高	179	256
期末資金残高	266	179
(基礎的財産収支)		
収入総額	34,243	26,710
支出総額	△ 34,156	△ 26,787
地方債発行額	△ 4,704	△ 1,574
地方債元利償還額	6,795	3,783
減債基金等増減	4	△ 250
基礎的財政収支	2,182	1,882

純資産変動計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	H21年度	H20年度
期首純資産残高	80,843	80,460
純経常行政コスト	△ 18,268	△ 17,750
財源調達	19,195	18,121
地方税	12,744	13,653
地方交付金	40	40
経常補助金	3,613	2,255
建設補助金	1,420	763
その他	1,378	1,410
資産評価替・無償受入	40	0
その他	14	12
期末純資産残高	81,824	80,843

※数値は全て百万円単位です。

※総計の四捨五入値に合うように内数を調整しているため、  
詳細表と四捨五入値が合わないことがあります。

連結財務4表

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

百万円

資産の部	H21年度	H20年度	負債の部	H21年度	H20年度
1. 公共資産	170,808	171,338	1. 固定負債	61,419	65,234
(1) 事業用資産	66,673	59,479	(1) 地方債	57,334	59,557
(2) インフラ資産	103,881	111,653	(2) 退職手当引当金	3,958	4,151
(3) 売却可能資産	254	206	(3) その他(長期未払金)など	127	1,526
2. 投資等	5,182	8,127	2. 流動負債	22,129	23,758
(1) 投資及び出資金	61	63	(1) 翌年度償還予定地方債	4,469	4,467
(2) 貸付金	1,907	1,657	(2) その他(賞与引当金など)	17,660	19,291
(3) 基金等	2,654	5,762			
(4) その他	560	645			
3. 流動資産	6,894	5,230	負債合計	83,548	88,992
(1) 資金	2,172	1,669	純資産の部		
(2) 未収金	765	1,280			
(3) その他	3,957	2,281	純資産合計	99,337	95,703
4. 繰延勘定	0	0			
資産合計	182,884	184,695	負債及び純資産合計	182,884	184,695

行政コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	H21年度	H20年度
経常費用	31,444	30,470
1. 人にかかるコスト	4,214	4,507
(1) 人件費	3,709	3,810
(2) 退職手当引当金繰入	284	463
(3) その他	221	234
2. 物にかかるコスト	8,748	8,958
(1) 物件費	4,794	5,013
(2) 減価償却費	3,739	3,762
(3) 維持補修費	215	183
3. 移転支的的なコスト	15,725	14,367
(1) 社会保障給付	11,094	10,616
(2) その他	4,631	3,751
4. その他のコスト	2,757	2,638
(1) 公債費(利払)	1,354	1,406
(2) (その他)	1,403	1,232
経常収益	10,029	9,888
使用料・手数料等	10,029	9,888
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	21,415	20,582

資金収支計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	H21年度	H20年度
1. 経常的収支	36,933	5,825
2. 公共資産整備収支	△ 3,297	△ 1,041
3. 投資・財務的収支	△ 33,051	△ 5,017
当期収支	476	△ 19
期首資金残高	1,696	1,688
期末資金残高	2,172	1,669

純資産変動計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	H21年度	H20年度
期首純資産残高	97,997	95,074
純経常行政コスト	△ 21,415	△ 20,582
財源調達	22,621	21,172
地方税	12,744	13,653
地方交付金	40	40
経常補助金	8,435	6,053
その他	1,402	1,426
資産評価替・無償受入	75	44
その他	59	△ 5
期末純資産残高	99,337	95,703

※数値は全て百万円単位です。

※総計の四捨五入値に合うように内数を調整しているため、  
詳細表と四捨五入値が合わないことがあります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		① 地方債	36,438,309
① 生活インフラ・国土保全	62,220,155	② 長期未払金	
② 教育	35,363,381	① 物件の購入等	302,261
③ 福祉	9,001,358	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	6,934,930	③ その他	0
⑤ 産業振興	3,761,885	長期未払金計	302,261
⑥ 消防	560,472	(3) 退職手当引当金	3,612,216
⑦ 総務	2,803,531	(4) 損失補償引当金	0
有形固定資産計	118,545,913	固定負債合計	41,752,786
(2) 売却可能資産	253,552		
公共資産合計	118,799,465		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,292,527
① 投資及び出資金	134,215	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
② 投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	134,215	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	5,056,523	(5) 賞与引当金	178,274
(3) 基金等		流動負債合計	3,470,801
① 退職手当目的基金	0		
② その他特定目的基金	352,794	<b>負債合計</b>	<b>45,223,587</b>
③ 土地開発基金	601,232		
④ その他定額運用基金	13,000	<b>【純資産の部】</b>	
⑤ 退職手当組合積立金	1,308,206	1 公共資産等整備国庫補助金等	19,109,987
基金等計	2,313,232	2 公共資産等整備一般財源等	75,432,642
(4) 長期延滞債権	470,137	3 その他一般財源等	△ 12,727,345
(5) 回収不能見込額	△ 174,038	4 資産評価差額	9,050
投資等合計	7,880,055	<b>純資産合計</b>	<b>51,824,374</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 新設調整基金	6,265		
② 減価基金	3,357		
③ 繰上現金	266,054		
現金預金計	275,677		
(2) 未収金			
① 地方税	165,329		
② その他	12,881		
③ 回収不能見込額	△ 5,460		
未収金計	172,750		
流動資産合計	448,427		
<b>資産合計</b>	<b>127,047,961</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>127,047,961</b>

※ 1 地域体及び民間への支出金により形成された資産

① 生活インフラ・国土保全	1,205,251千円
② 教育	276,263千円
③ 福祉	1,098,323千円
④ 環境衛生	1,544,399千円
⑤ 産業振興	1,294,528千円
⑥ 消防	0千円
⑦ 総務	463,365千円
計	7,882,129千円

上の支出金に充当された財源

① 国庫補助金等	259,254千円
② 地方債	704,150千円
③ 一般財源等	6,918,695千円
計	7,882,129千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	187,000千円
② 債務保証又は損失補償	20,353,809千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③ その他	1,801,236千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,252,813千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	73,738,007千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	41,723,566千円	41,723,566千円	
債務負担行為支出予定額	19,686,351千円	302,261千円	19,384,090千円
公営事業地方債負担見込額	9,777,216千円		9,777,216千円
一部事務組合等地方債負担見込額	820,876千円		820,876千円
退職手当負担見込額	1,704,010千円	1,704,010千円	
第三セクター等債務負担見込額	25,988千円	0千円	25,988千円
退職賞与赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減減額	36,205,578千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	532,887千円		
地方債償還額等充当繰上見込額	13,420,878千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,252,813千円		
(注引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	37,531,429千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は52,373,451千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,533,466千円です。



# 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	鑑 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,833,127	14.6%	350,478	743,442	653,493	174,471	133,284	13,002	648,326	116,631			0
	(2)退職手当引当金繰入等	213,419	1.1%	21,149	57,854	57,655	14,164	9,541	627	51,028	1,401			0
	(3)賞与引当金繰入額	178,274	0.9%	15,912	47,117	43,703	11,718	7,923	869	43,248	7,785			0
	小 計	3,224,820	16.6%	387,539	848,413	754,851	200,353	150,749	14,498	742,602	125,816			0
2	(1)物件費	3,853,040	19.8%	138,184	1,432,631	535,463	985,139	86,369	27,234	633,860	14,154			0
	(2)維持補修費	117,240	0.6%	47,452	14,099	1,621	44,945	6,421	0	2,702	0			0
	(3)減価償却費	2,547,222	13.1%	987,688	624,032	243,683	379,313	230,598	54,915	26,393				0
	小 計	6,517,502	33.5%	1,173,324	2,071,362	780,767	1,409,397	323,388	82,149	662,961	14,154			0
3	(1)社会保障給付	3,365,598	17.3%		30,562	3,335,036	0							0
	(2)補助金等	3,396,214	17.5%	23,419	150,333	232,726	160,036	116,984	536,562	1,778,831	4,112			393,211
	(3)他会計等への支出額	1,794,980	9.2%	735,676	0	1,028,185	1,502	31,117	500	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	233,812	1.2%	21,853	0	22,981	155,690	13,048	0	20,240				0
	小 計	8,790,604	45.2%	780,948	180,895	4,616,928	317,228	161,149	537,062	1,799,071	4,112			393,211
4	(1)支払利息	761,844	3.9%									761,844		0
	(2)回収不能見込計上額	163,690	0.8%										163,690	0
	(3)その他行政コスト	3,695	0.0%					0						3,695
	小 計	929,229	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	761,844	163,690	3,695
経 常 行 政 コ ス ト a		19,462,155		2,341,811	3,100,670	6,152,546	1,926,978	635,286	633,709	3,204,634	144,082	761,844	163,690	396,906
( 構 成 比 率 )				12.0%	15.9%	31.6%	9.9%	3.3%	3.3%	16.5%	0.7%	3.9%	0.8%	2.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	826,946		19,866	136,579	359,746	114,620	0	0	52,053	0	110,272		0	33,810
2	分担金・負担金・寄附金 c	307,250		51,163	258,411	38,257	8,873	7,200	0	1,340	0	0		0	2,000
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,194,196		71,029	394,990	398,003	123,493	7,200	0	53,399	0	110,272		0	35,810
d/a		6.14%		3.0%	12.7%	6.5%	6.4%	1.1%	0.0%	1.7%	0.0%	14.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		18,267,959		2,270,782	2,705,680	5,754,543	1,803,485	628,086	633,709	3,151,235	144,082	651,572	163,690	396,906	△ 35,810

# 資金収支計算書

[ 自 平成21年4月 1日 ]  
[ 至 平成22年3月31日 ]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,284,831
物件費	3,853,040
社会保障給付	3,365,598
補助金等	3,399,909
支払利息	781,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,017,495
その他支出	117,240
支 出 合 計	15,799,957
地方税	12,876,464
地方交付税	39,937
国県補助金等	3,609,040
使用料・手数料	715,477
分担金・負担金・寄附金	309,190
諸収入	264,567
地方債発行額	4,205,265
基金取崩額	1,226,554
その他収入	714,702
収 入 合 計	23,761,196
経常的収支額	7,961,239

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,796,562
公共資産整備補助金等支出	233,812
他会計等への建設費充当財源繰出支出	289,944
支 出 合 計	2,300,318
国県補助金等	414,166
地方債発行額	499,100
基金取崩額	0
その他収入	448,112
収 入 合 計	1,361,378
公共資産整備収支額	△ 938,940

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,167,000
基金積立額	1,274,285
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	507,541
地方債償還額	8,107,324
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	16,056,162
国県補助金等	1,010,142
貸付金回収額	4,767,010
基金取崩額	3,150,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	72,550
その他収入	120,660
収 入 合 計	9,120,362
投資・財務的収支額	△ 6,935,800

至年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	86,499
期首歳計現金残高	179,555
期末歳計現金残高	266,054 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は8,200,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は73,704千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,242,936 千円
地方債発行額	△ 4,704,365
財政調整基金等取崩額	△ 430,997
支出総額	△ 34,156,437
地方債元利償還額	6,795,464
財政調整基金等積立額	435,199
基礎的財政収支	2,181,800 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

# 純資産変動計算書

自〔平成21年4月 1日〕  
至〔平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,843,112	18,792,075	71,923,552	△ 9,872,515	0
純経常行政コスト	△ 18,267,959			△ 18,267,959	
一般財源					
地方税	12,743,731			12,743,731	
地方交付税	39,937			39,937	
その他行政コスト充当財源	1,378,328			1,378,328	
補助金等受入	5,033,348	1,419,935		3,613,413	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	14,057			14,057	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,083,344	△ 1,083,344	
公共資産処分による財源増		0	△ 27,763	58,493	△ 30,730
貸付金・出資金等への財源投入			8,121,593	△ 8,121,593	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 601,309	△ 8,338,788	8,940,097	0
減価償却による財源増		△ 500,714	△ 2,046,508	2,547,222	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,717,212	△ 4,717,212	
資産評価替えによる変動額	39,820				39,820
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	81,824,374	19,109,987	75,432,642	△ 12,727,345	9,090

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	103,880,779	①普通会計地方債	38,438,309
②教育	33,715,715	②公営事業地方債	17,602,851
③福祉	9,178,835	地方公共団体計	56,041,160
④環境衛生	15,421,868	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,392,486	①一節事務組合・広域連合地方債	737,000
⑥消防	1,023,979	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,937,741	③第三セクター等長期借入金	555,914
⑧収益事業	0	関係団体計	1,292,914
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	170,551,403	(4) 引当金	3,978,162
(2) 無形固定資産	2,799	(うち退職手当等引当金)	3,956,162
(3) 売却可能資産	253,552	(うちその他の引当金)	20,000
公共資産合計	170,807,754	(5) その他	108,480
2 投資等		固定負債合計	61,418,716
(1) 投資及び出資金	61,445	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,906,523	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,653,588	①地方公共団体	4,411,382
(4) 長期延滞債権	810,898	②関係団体	57,850
(5) その他	38,018	翌年度償還予定額計	4,469,232
(6) 回収不能見込額	△ 288,233	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	16,985,693
投資等合計	5,182,239	(3) 未払金	316,054
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,622
(1) 資金	2,171,778	(5) 互引当金	221,264
(2) 未収金	765,333	(6) その他	118,191
(3) 販売用不動産	1,739,312	流動負債合計	22,129,056
(4) その他	2,287,472	負債合計	83,547,772
(5) 回収不能見込額	△ 69,409	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,894,486		
4 繰延勘定	0	純資産合計	99,336,707
資産合計	182,884,479	負債及び純資産合計	182,884,479

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,709,071	11.8%	411,180	814,220	784,504	551,810	184,764	205,926	659,977	116,690			0
(2)退職手当等引当金繰入等	283,846	0.9%	△ 861	74,838	92,742	2,517	8,850	52,898	51,480	1,401			0
(3)賞与引当金繰入額	221,265	0.7%	19,815	47,117	51,480	29,678	8,405	13,005	43,868	7,787			0
小計	4,214,181	13.4%	430,334	936,175	928,736	584,005	182,019	271,629	755,405	125,878			0
2 (1)物件費	4,793,688	15.2%	282,971	1,376,880	730,973	1,563,887	127,117	60,432	637,418	14,230			0
(2)維持補修費	214,567	0.7%	49,195	14,220	1,022	136,440	7,850	2,413	2,827	0			0
(3)減価償却費	3,739,443	11.9%	1,729,419	624,887	243,883	771,588	252,161	89,416	28,289	0			0
小計	8,747,698	27.8%	2,061,585	2,015,967	976,278	2,471,715	387,128	152,261	668,534	14,230	0		0
3 (1)社会保障給付	11,084,124	35.3%		30,562	11,083,582	0							
(2)補助金等	4,091,499	13.0%	287,388	64,835	1,484,176	42,345	118,984	5,582	1,713,060	4,112			393,211
(3)他会計等への支出額	289,735	0.9%	27,621	0	259,988	1,502	124	500	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	249,772	0.8%	21,853	0	22,981	165,020	13,048	6,303	20,567	0			0
小計	15,725,130	50.0%	336,862	95,197	12,810,707	208,867	130,156	12,385	1,733,633	4,112			393,211
4 (1)支払利息	1,353,814	4.3%									1,353,814		
(2)回収不能見込計上額	302,018	1.0%										302,018	
(3)その他行政コスト	1,100,739	3.5%	726,072	162,180	112,708	4,022	87,495	0	0	0			8,264
小計	2,756,571	8.8%	726,072	162,180	112,708	4,022	87,495	0	0	0	1,353,814	302,018	8,264
経常行政コスト a	31,443,580		3,554,853	3,209,519	14,828,427	3,268,609	786,798	436,275	3,157,572	144,220	1,353,814	302,018	401,475
(構成比率)			11.3%	10.2%	47.2%	10.4%	2.5%	1.4%	10.0%	0.5%	4.3%	1.0%	1.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	829,637		19,868	136,579	359,746	115,761	0	771	52,093	0	110,272		0	34,549
2 分担金・負担金・寄附金	3,791,144		70,905	292,372	3,369,527	8,873	7,236	0	1,788	0	0		0	40,485
3 保険料	2,382,543				2,382,543									
4 事業収益	2,852,412		1,560,068	88,110	0	1,076,321	147,913	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	172,898		75,125	4,038	31,330	58,211	3,994	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,028,434		1,725,964	501,099	6,143,146	1,259,166	159,143	771	53,859	0	110,272		0	75,014
b/a	31.9%		48.6%	15.6%	41.4%	38.5%	20.2%	0.2%	1.7%	0.0%	8.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,415,146		1,828,889	2,708,420	8,685,281	2,009,443	627,655	435,504	3,103,713	144,220	1,243,542	302,018	401,475	△ 75,014

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,273,936
物件費	4,687,835
社会保障給付	11,094,124
補助金等	2,808,880
支払利息	1,353,814
その他支出	1,893,239
支出合計	25,811,828
地方税	12,676,464
地方交付税	39,937
国県補助金等	6,721,205
使用料・手数料	718,168
分担金・負担金・寄附金	3,713,342
保険料	2,283,320
専業収入	3,108,977
請収入	369,261
地方債発行額	4,353,365
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	26,755,410
基金取崩額	1,293,732
その他収入	611,446
収入合計	62,844,627
経常的収支額	36,932,799

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,058,385
公共資産整備補助金等支出	249,773
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	799
その他支出	269,944
支出合計	5,578,901
国県補助金等	683,176
地方債発行額	969,895
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,416
その他収入	620,932
収入合計	2,281,419
公共資産整備収支額	△ 3,297,482

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	317,000
基金積立額	1,409,524
定額運用基金への繰出支出	12
地方債償還額	7,372,576
長期借入金返済額	76,985
短期借入金減少額	25,193,416
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	510,741
支出合計	34,880,254
国県補助金等	1,033,260
貸付金回収額	67,010
基金取崩額	0
地方債発行額	535,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	72,619
収益事業純収入	0
その他収入	121,186
収入合計	1,829,075
投資・財務的収支額	△ 33,051,179

翌年度繰上充用金増減額	△ 108,318
当年度資金増減額	475,820
期首資金残高	1,890,821
経費負担割合変更に伴う差額	5,137
期末資金残高	2,171,778

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	97,997,168
純経常行政コスト	△ 21,415,146
一般財源	
地方税	12,743,731
地方交付税	39,937
その他行政コスト充当財源	1,392,604
補助金等受入	8,434,594
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	11,856
投資損失	0
収益事業純損失	△ 2,293
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	39,820
無償受贈資産受入	35,415
その他	59,021
<b>期末純資産残高</b>	<b>99,336,707</b>